



2021年12月期 第3四半期決算短信〔日本基準〕（非連結）

2021年10月29日

上場会社名 株式会社トレードワークス 上場取引所 東
 コード番号 3997 URL <https://www.tworks.co.jp/>
 代表者 (役職名) 代表取締役社長 (氏名) 浅見 勝弘
 問合せ先責任者 (役職名) 取締役管理本部長 (氏名) 安藤 千年 TEL 03-5259-6611
 四半期報告書提出予定日 2021年11月5日 配当支払開始予定日 —
 四半期決算補足説明資料作成の有無：有
 四半期決算説明会開催の有無：無

(百万円未満切捨て)

1. 2021年12月期第3四半期の業績 (2021年1月1日～2021年9月30日)

(1) 経営成績 (累計)

(%表示は、対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		四半期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
2021年12月期第3四半期	1,655	26.3	138	—	139	—	86	—
2020年12月期第3四半期	1,310	22.6	△84	—	△84	—	△59	—

	1株当たり 四半期純利益	潜在株式調整後 1株当たり 四半期純利益
	円 銭	円 銭
2021年12月期第3四半期	25.64	25.12
2020年12月期第3四半期	△17.96	—

(注) 2020年12月期第3四半期の潜在株式調整後1株当たり四半期純利益については、潜在株式は存在するものの1株当たり四半期純損失であるため、記載しておりません。

(2) 財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率
	百万円	百万円	%
2021年12月期第3四半期	1,866	1,600	85.7
2020年12月期	1,807	1,529	84.6

(参考) 自己資本 2021年12月期第3四半期 1,600百万円 2020年12月期 1,529百万円

2. 配当の状況

	年間配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
2020年12月期	—	0.00	—	5.00	5.00
2021年12月期	—	0.00	—	—	—
2021年12月期 (予想)	—	—	—	15.00	15.00

(注) 直近に公表されている配当予想からの修正の有無：有
 配当予想の修正については、本日(2021年10月29日)公表いたしました「配当予想の修正に関するお知らせ」をご覧ください。

3. 2021年12月期の業績予想 (2021年1月1日～2021年12月31日)

(%表示は、対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益		1株当たり 当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
通期	2,500	18.4	230	114.4	230	113.0	160	118.2	47.41

(注) 直近に公表されている業績予想からの修正の有無：無

※ 注記事項

(1) 四半期財務諸表の作成に特有の会計処理の適用：無

(2) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

- ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更：無
- ② ①以外の会計方針の変更：無
- ③ 会計上の見積りの変更：無
- ④ 修正再表示：無

(3) 発行済株式数（普通株式）

① 期末発行済株式数（自己株式を含む）	2021年12月期3Q	3,367,200株	2020年12月期	3,362,700株
② 期末自己株式数	2021年12月期3Q	226株	2020年12月期	226株
③ 期中平均株式数（四半期累計）	2021年12月期3Q	3,366,018株	2020年12月期3Q	3,308,944株

※ 四半期決算短信は公認会計士又は監査法人の四半期レビューの対象外です

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

（将来に関する記述等についてのご注意）

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、その達成を当社として約束する趣旨のものではありません。また、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。

（四半期決算補足説明資料の入手方法）

四半期決算補足説明資料はT D n e tにて同日開示するとともに、当社ウェブサイトに掲載いたします。

○添付資料の目次

1. 当四半期決算に関する定性的情報	2
(1) 経営成績に関する説明	2
(2) 財政状態に関する説明	2
(3) 業績予想などの将来予測情報に関する説明	3
2. 四半期財務諸表及び主な注記	4
(1) 四半期貸借対照表	4
(2) 四半期損益計算書	5
第3四半期累計期間	5
(3) 四半期財務諸表に関する注記事項	6
(継続企業の前提に関する注記)	6
(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)	6
(追加情報)	6
(四半期損益計算書関係)	6

1. 当四半期決算に関する定性的情報

（1）経営成績に関する説明

当第3四半期累計期間における世界経済は、欧米を中心とした新型コロナウイルス感染に対するワクチン接種の進展及び経済活動の回復への動きのなかで、経済活動は徐々に回復基調となっております。また、日本経済につきましては、新型コロナウイルス感染拡大の防止策やワクチン接種の促進に加え、財政・金融政策の効果や世界経済の回復基調もあり、持ち直しの動きがみられるなど明るい材料もあり、企業の業績や設備投資は回復傾向に向かうものと思われまます。その一方で、新型コロナウイルスへの感染状況は依然として留意する必要がある、経済活動の正常化については依然として様々な制約が残る状況となっております。

当社の属する情報サービス産業界においては、ニューノーマルと呼ばれる新しい時代に向けた変化へ対応するために、企業においては戦略的な事業領域の強化及び競争優位確保のためのデジタル技術を活用したビジネスプロセスやビジネスモデルの変革を行うDX（デジタルトランスフォーメーション）を中心に企業の投資意欲が回復基調にあり、事業の拡大に向けたIT投資への意欲は継続しており、景気の回復とともに投資は加速していくものと思われまます。

このような環境の下、当社は、新型コロナウイルス感染症やDXで加速する働き方改革等で需要の高まる分野に対して、積極的な経営資源の投入や新サービスの展開をするとともに、システム構築分野の業務系システム開発におきましては、コロナ禍の影響により先行き不透明な景況感の中でも、ECサイトの構築需要が活発なネットビジネス分野、コンシューマービジネスを手掛けるお客様を中心とした基幹システムの構築に取り組んでおります。当社はお客様の多様なニーズに対応するために、当社の技術力で最適なソリューションを提供してまいりました。

この結果、当第3四半期累計期間の業績は、売上高1,655,256千円（前年同四半期比26.3%増）、営業利益138,561千円（前年同四半期は営業損失84,859千円）、経常利益139,464千円（前年同四半期は経常損失84,191千円）、四半期純利益86,294千円（前年同四半期は四半期純損失59,429千円）となりました。

なお、当社は証券システム開発事業及びこれらの付帯業務の単一セグメントであるため、セグメント別の記載を省略しておりますが、各事業区分別の状況は以下のとおりであります。

（金融ソリューション事業）

金融ソリューション事業におきましては、基幹事業である証券会社向けのソフトウェア開発は順調に推移し、また新規顧客へのクラウドサービスの提供も寄与したことにより、売上高は1,514,821千円（前年同四半期比28.6%増）となりました。

（FXシステム事業）

FXシステム事業におきましては、当事業の主力であります「TRADING STUDIO」の新機能を掲載したサービスに取り組み提案活動を継続しており、受注及び売上については計画通りに推移した結果、売上高は116,800千円（前年同四半期比2.6%減）となりました。

（セキュリティ診断事業）

多くの企業はコロナ禍によりクラウド化やテレワークへの対応を進める一方で、サイバー犯罪は増加傾向となっており、セキュリティ診断事業の脆弱性診断サービスでは、より精度の高い手動診断サービスが増加した結果、売上高は23,634千円（前年同四半期比91.4%増）となりました。

（2）財政状態に関する説明

（資産）

当第3四半期会計期間末における流動資産は1,333,038千円となり、前事業年度末に比べ91,336千円増加いたしました。これは主に売掛金が減少した一方、現金及び預金並びに仕掛品が増加したことによるものであります。固定資産は533,640千円となり、前事業年度末に比べ32,644千円減少いたしました。これは主にソフトウェア仮勘定から本勘定へ振替えたソフトウェアの減価償却を実施したことによるものであります。

この結果、総資産は、1,866,678千円となり、前事業年度末に比べ58,691千円増加いたしました。

（負債）

当第3四半期会計期間末における流動負債は188,259千円となり、前事業年度末に比べ18,470千円減少いたしました。これは主に買掛金が増加した一方、未払消費税等が減少したことによるものであります。固定負債は78,328千円となり、前事業年度末に比べ6,520千円増加いたしました。

この結果、負債合計は、266,588千円となり、前事業年度末に比べ11,949千円減少いたしました。

（純資産）

当第3四半期会計期間末における純資産合計は1,600,090千円となり、前事業年度末に比べ70,641千円増加いたしました。これは主に、四半期純利益の計上により利益剰余金が増加したことによるものであります。

この結果、自己資本比率は85.7%（前事業年度末は84.6%）となりました。

（3）業績予想などの将来予測情報に関する説明

2021年12月期の業績予想につきましては、2021年4月に発生した当社システムへの不正アクセスによる一部のストック収入の減少及び障害対応費用等は生じたものの、2021年2月12日付「2020年12月期 決算短信」で公表いたしました通期の業績予想に変更はありません。

なお、業績予想につきましては、本資料の発表日現在において入手可能な情報や予測等に基づき作成したものであり、業績予想の修正が必要と判断される場合には速やかに公表いたします。

2. 四半期財務諸表及び主な注記

(1) 四半期貸借対照表

(単位：千円)

	前事業年度 (2020年12月31日)	当第3四半期会計期間 (2021年9月30日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	835,997	880,995
売掛金	334,738	217,012
仕掛品	54,134	205,497
その他	16,831	29,532
流動資産合計	1,241,701	1,333,038
固定資産		
有形固定資産	92,364	92,048
無形固定資産		
ソフトウェア	230,613	212,958
ソフトウェア仮勘定	51,654	33,477
その他	153	153
無形固定資産合計	282,421	246,590
投資その他の資産		
投資有価証券	48,477	49,995
繰延税金資産	27,246	30,624
敷金及び保証金	115,775	114,382
投資その他の資産合計	191,499	195,002
固定資産合計	566,285	533,640
資産合計	1,807,987	1,866,678
負債の部		
流動負債		
買掛金	81,482	105,971
未払法人税等	27,518	28,819
未払消費税等	49,739	15,250
前受金	15,671	14,021
その他	32,317	24,197
流動負債合計	206,730	188,259
固定負債		
退職給付引当金	71,807	78,328
固定負債合計	71,807	78,328
負債合計	278,537	266,588
純資産の部		
株主資本		
資本金	307,098	307,384
資本剰余金	297,098	297,384
利益剰余金	926,359	995,841
自己株式	△438	△438
株主資本合計	1,530,117	1,600,171
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金	△668	△80
評価・換算差額等合計	△668	△80
純資産合計	1,529,449	1,600,090
負債純資産合計	1,807,987	1,866,678

(2) 四半期損益計算書
(第3四半期累計期間)

(単位：千円)

	前第3四半期累計期間 (自 2020年1月1日 至 2020年9月30日)	当第3四半期累計期間 (自 2021年1月1日 至 2021年9月30日)
売上高	1,310,347	1,655,256
売上原価	1,088,383	1,232,141
売上総利益	221,963	423,115
販売費及び一般管理費	306,822	284,553
営業利益又は営業損失(△)	△84,859	138,561
営業外収益		
受取利息	29	22
受取配当金	900	1,017
受取家賃	418	418
その他	105	63
営業外収益合計	1,454	1,521
営業外費用		
為替差損	29	—
その他	757	618
営業外費用合計	786	618
経常利益又は経常損失(△)	△84,191	139,464
特別損失		
情報セキュリティ対策費	—	※ 13,977
特別損失合計	—	13,977
税引前四半期純利益又は税引前四半期純損失(△)	△84,191	125,487
法人税、住民税及び事業税	585	42,829
法人税等調整額	△25,348	△3,637
法人税等合計	△24,762	39,192
四半期純利益又は四半期純損失(△)	△59,429	86,294

（3）四半期財務諸表に関する注記事項

（継続企業の前提に関する注記）

該当事項はありません。

（株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記）

該当事項はありません。

（追加情報）

（新型コロナウイルス感染症の影響に関する会計上の見積り）

前事業年度の有価証券報告書の（追加情報）に記載した新型コロナウイルス感染症の収束時期等を含む仮定について、重要な変更はありません。

（四半期損益計算書関係）

※ 当第3四半期累計期間において、当社システムへの不正アクセスに伴う外部専門機関による調査費用等13,977千円を情報セキュリティ対策費として特別損失に計上しております。